

事務事業名	大学との地域連携事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年に宇都宮大学、平成18年に佐野短期大学、平成22年に東京農工大学、平成24年に足利工業大学と地域連携協定を締結し、大学に蓄積している知的財産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に寄与することを目的として
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体と大学の連携事業や社会貢献活動は大学関係者の中でも重要と叫ばれており、行政側も大学との協働事業は高度な行政需要があることから、今後もさらに連携事業は増えてくるとされる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域連携協定を結んでいる各大学よりより積極的な連携事業の増加を望む意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	所管課が目的達成のために積極的に大学との連携を図れるよう、政策調整課が中心となり新たな提案や改善をする必要があったが、新たな大学と地域連携協定を結ぶことはできなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本事業をさらに推進し拡大することが、「効率的な行政経営の推進」の施策の目的となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	行政の効率化を図れるために、大学等との連携事業の推進はなくてはならないものとする。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業により、各種連携事業の効率性・有効性の効果があがっているため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在大学と連携している事業以外にも、住民福祉の向上などにつながるものが相当数あると思われるので、積極的に推進することによりさらに成果を向上させる余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、大学と市をつなぐ調整事務の人件費が主であり、最低限のものとなっている。ただし、各担当課の事業における報酬や講師料等の算出方法が適正かどうか検討する余地はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、大学等との連携をすすめる行政の効率化を図るための内部事務のため、結果的に受益者は不特定多数の市民であり特定することはできないため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
本事業による成果向上が期待できなくなれば終了となるが、行政効率の追求や新たな行政需要への対応などは終わりのないものであり、かつ連携による成果もあがっていることから、今後も拡大が期待できるため、現時点では休止・廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>所管課が目的達成のために積極的に大学との連携を図れるよう、政策調整課が中心となり新たな提案や改善をする必要がある。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	<p>連携事業を積極的に推進するために、各事業所管課の意識変革が必要である。</p>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			